

平成25年行政事業レビューシート

(文部科学省)

事業名	専修学校教員研修事業費		担当部局庁	生涯学習政策局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	昭和53年度～未定		担当課室	生涯学習推進課 専修学校教育振興室		生涯学習推進課長 早川俊章		
会計区分	一般会計		政策・施策名	政策目標6 私学の振興 施策目標6-1 特色ある教育研究を展開する私立学校の振興				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	教育基本法第2条第2号及び同法第3条		関係する計画、 通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)	専修学校教員の資質の向上を図るため、一般社団法人職業教育・キャリア教育財団が行う教員研修事業等に要する経費の一部を補助することにより、専修学校教育の振興を図る。							
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	専修学校教員を対象とした教職経験や担当教科に応じた研修又は研究奨励を行うとともに、各専修学校における教育内容等に関する研究協議会を開催する。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		繰越し等	-	-	-	-	-	
		計	10	8	8	8	8	
	執行額	10	8	8	-	-		
	執行率 (%)	100.0%	100.0%	100.0%	-	-		
成果目標及び成 果実績 (アウトカム)	成果指標		成果実績 (達成度)	単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (25年度)
	研修参加者数			人	1131	1018	804	984 (-)
活動指標及び活 動実績 (アウトプット)	活動指標		活動実績 (当初見込 み)	単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	採択件数			件	1 (1)	1 (1)	1 (1)	- (1)
単位当たり コスト	(8,023千円/1事業)		算出根拠	単位当たりコスト= 平成24年度執行額(8,023千円)/平成24年度採択件数(1件)				
平成 24 ・ 25 年度 予算 内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	教育研修活動費補助金(専修学校教員研修費補助金)	8.0百万円	8.0百万円					
計	8.0百万円	8.0百万円						

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	本事業は全国の専修学校教員の資質向上のための研修等を行う事業であり、地方や民間が個別に行うものではなく、国が総合的に推進していく必要がある。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	本事業は、全国の専修学校教員の研修の実施に適した団体への補助が行われている。また、補助要綱等に経費の効率的執行や補助金の使途を明らかにすること、収支簿を備えること等を定めており、受益者との負担関係、中間段階での支出及び費目・使途は妥当であると判断する。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
事業の有効性	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—	全国の専修学校教職員への研修事業として実施しており、職種ごとの必要性を踏まえた規模・内容の研修が実施されている。さらに研修内容の精選を図るなど、効率的かつ実効性の高い運用を図っている。		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
重複排除	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	本事業により、専修学校教員を対象とした研修等が確実に実施され、専修学校教員の質の向上が図られているところである。今後も引き続き効率的な執行に努めるとともに、本事業のこれまでの成果等を踏まえ、より効率的・効果的な施策の推進に努める必要がある。					
外部有識者の所見						
外部有識者による点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	1. 事業評価の観点: 本事業は、専修学校教員の資質向上を図るため、教員研修事業等に要する経費の一部を補助し、専修学校教育の振興を図ることを目的に令和5年度以降長期に継続している事業であり、事業評価に当たっては長期継続事業及び事業成果の観点から検証を行った。 2. 所見: 本事業は、公立学校教員については義務化されている各種研修と同等の研修を専修学校の教員に対しても実施し、教員の指導力等の一層の向上を図っているものであり、事業の必要性は認められる。また、当該事業は概ね計画通りに予算執行されたものと考えられるため、引き続きコスト縮減に留意しつつ、現行の事業内容を維持していくべきである。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	—					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	0191	平成23年	0069	平成24年	0070

文部科学省
(8百万円)

(専修学校教員の資質の向上を図るため、
教員研修事業等に要する経費を補助する)

【補助】

A. 一般財団法人 職業教育・キャリア教育財団
<8百万円>

(専修学校教員を対象とした教職経験や担当教科に応じた研
修又は研究奨励を行うとともに、各専修学校における教育内容
等に関する研究協議会を開催する。)

資金の流れ
(資金の受け取
り先が何を行っ
ているかについ
て補足する)
(単位：百万
円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.(一社)職業教育・キャリア教育財団			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
諸謝金	講師謝金、委員会出席者金 等	4			
借損料	会場借料 等	2			
委員等旅費	講師等旅費	1			
印刷製本費	研修案内、教材印刷費	1			
その他	通信運搬費、図書購入費等	1			
計		8	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(一社)職業教育・キャリア教育財団	専修学校教員を対象とした教職経験や担当教科に応じた研修又は研究奨励を行うとともに、各専修学校における教育内容等に関する研究協議会を開催する。	8	—	—